

半期報告書

(第54期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	4,253,714	5,309,018	5,222,262	9,031,562	10,310,098
経常利益(千円)	178,298	336,261	282,241	193,629	521,369
中間(当期)純利益(又は当期純損失)(千円)	97,334	151,244	97,378	△72,881	264,921
純資産額(千円)	4,905,059	4,881,399	5,001,741	4,750,472	4,958,895
総資産額(千円)	22,529,098	20,858,608	21,342,162	21,365,362	21,116,307
1株当たり純資産額(円)	701.41	698.06	718.75	679.30	702.81
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	13.92	21.63	13.97	△10.42	31.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.8	23.4	23.4	22.2	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△90,443	1,408,485	363,155	471,252	2,486,721
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,415,430	△139,442	△1,115,342	△2,810,384	△911,232
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,356,857	△1,353,047	654,874	2,090,540	△1,642,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	851,435	667,857	587,614	751,860	684,928
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382	344	358 (42)	374	368

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	3,672,305	4,685,152	4,606,856	7,865,562	8,970,977
経常利益(千円)	184,242	298,143	265,606	202,018	477,502
中間(当期)純利益(又は当期純損失)(千円)	105,691	132,025	94,031	△79,062	243,106
資本金(千円)	800,088	800,088	800,088	800,088	800,088
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390
純資産額(千円)	4,904,839	4,847,319	4,967,853	4,735,611	4,922,219
総資産額(千円)	21,125,410	19,526,500	19,899,776	19,988,368	19,708,140
1株当たり純資産額(円)	701.38	693.19	713.88	677.18	698.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	15.11	18.88	13.49	△11.31	29.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.50	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率(%)	23.2	24.8	25.0	23.7	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	293	276	265 (35)	283	268

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
感光性材料事業	126 (15)
化成品事業	101 (5)
化成品物流事業	105 (9)
全社（共通）	26 (13)
合計	358 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	265 (35)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の緊縮財政による公共投資は減少したものの、好調な輸出に支えられ企業の設備投資は増勢に転じ、個人投資も緩やかながら改善傾向を示すなど、景気は足踏み状態から回復の兆を見せはじめました。

当社グループの関連業界のエレクトロニクス産業界も、ITバブルの崩壊後足踏み状態が続いておりましたが、携帯電話などの携帯端末や、液晶テレビの好調に支えられ、液晶表示装置や半導体製造設備の増設も相次いで発表されるなど、本格的回復に向けた動きが顕著となっております。しかしながら、もう一方の関連業界である化学産業の電子産業用素材関係以外の汎用化学品業界は、国際的な価格競争にさらされ依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、売上、収益管理の徹底をはかるため従来の職能別組織から事業本部制に組織体系を変更する一方、今後の感光材の需要増に備えるため、設備補強など対策を実施し、香料材料の市場開拓にも努めました。

当中間連結会計期間の前半は伸び悩みを見せていた感光材事業も後半には着実な伸びを示し、香料材料も順調に推移いたしました。しかしながら、前年下期の競争激化による感光材の売価引下げと、前中間連結会計期間の感光材事業が非常に好調であったことなどから、当中間連結会計期間の売上、収益ともに前年同期を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、5,222,262千円（前年同期比△86,755千円、△1.6%）となり、営業利益は、463,786千円（前年同期比△59,116千円、△11.3%）、経常利益は、282,241千円（前年同期比△54,020千円、△16.1%）、中間純利益は97,378千円（前年同期比△53,866千円、△35.6%）となりました。

<感光性材料事業>

当事業の主要関連業界である半導体・電子産業は、ITバブルの崩壊といわれる状況から、前中間連結会計期間は需要が回復したものの、下期に入り再び需要が伸び悩みましたが、当中間連結会計期間に入り回復基調に転じ、当中間連結会計期間後半は順調な伸びを示しました。

こうした状況を受け当事業の売上高は、前年下期の価格競争の激化による売価の引下げ、前中間連結会計期間の好調な売上の影響により、売上高は2,925,008千円（前年同期比△123,530千円、△4.1%）となり、営業利益は87,659千円（前年同期比△77,182千円、△46.8%）となりました。

用途別では、エキシマレーザー用は前年同期比7.6%増加いたしました。半導体全体では前年同期比△14.4%減少となり、液晶向けも前年同期比△8.5%減少となりました。

<化成品事業>

当事業の関連業界の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の波を受け厳しい状況が続いており、事業環境は厳しさを増しております。

こうした中、当社は引続き香料材料の新製品の開発と市場開拓を精力的に進めると同時に、永年培った高度な合成・精製分離技術と、少量多品種生産能力を活かした積極的な営業を展開いたしました。

この結果、香料材料が前年同期比11.0%増加しましたが、機能性材料が前年同期比△24.4%減少した結果、当事業の売上高は、986,272千円（前年同期比△34,260千円、△3.4%）となり、営業利益は147,289千円（前年同期比+17,243千円、+13.3%）となりました。

<化成品物流事業>

前連結会計期間に実施した液体化学品保管タンクの増設、ドラム充填所及びドラム缶・コンテナ保管用自動倉庫の新設による液体化学品総合物流基地機能強化策が売上に寄与し、当事業の売上高は1,310,981千円（前年同期比+71,035千円、+5.7%）となり、営業利益は227,103千円（前年同期比+913千円、+0.4%）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ97,313千円減少し、587,614千円となりました。これは投資活動に1,115,342千円の資金を使用したのに対し、営業活動で363,155千円、財務活動で654,874千円、合計1,018,029千円の資金を得た結果であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益278,865千円、減価償却費628,223千円、売上債権の増減△298,815千円、などにより363,155千円（前中間連結会計年度比△1,045,330千円、△74.2%）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、高浜油槽所の危険物立体自動倉庫・第2ドラム充填所の新設、および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得1,103,070千円などにより、1,115,342千円（前中間連結会計年度比+975,900千円、+699.9%）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額620,000千円、および長期借入金の増加額81,549千円、および親会社による配当金支払35,250千円などにより、654,874千円（前中間連結会計年度比+2,007,921千円、+148.4%）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	2,962,068	98.4
化成品事業 (千円)	1,726,804	188.2
合計 (千円)	4,688,872	119.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期の金額については、従来の事業区分による金額を使用しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	2,925,008	95.9
化成品事業 (千円)	986,272	96.6
化成品物流事業 (千円)	1,310,981	105.7
合計 (千円)	5,222,262	98.4

- (注) 1. 前年同期の金額については、セグメント変更後の区分による金額を使用しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
クラリアントジャパン(株)	843,001	15.9	880,305	16.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる溶剤等の化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材及びエネルギー二次蓄電材料の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究開発グループは香料材料の新品種の開発と、コストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料のコストダウン並びにエネルギー二次蓄電材料製造技術のためのプロセス研究および工学的研究を行っております。また、新規事業開発室では、新製品の開発と感光性材料の用途開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、事業部制導入により、研究、営業、工場が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成15年9月期の研究開発費の総額は267百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光（KrF及びArFエキシマーレーザー露光）に使用される光酸発生材の高純度化、半導体製造工程で使用される樹脂、モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進する一方、ユビキタスコンピューティング用材料、バイオ用感光材、インクジェット用紙用材料の開発にも取り組んでおります。

(2) 化成品分野

高品質な合成香料及び香料材料の製造方法を中心に研究開発に取り組み、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。また、新製品の開発に当たっては、香料のほか食品添加物として食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に充分配慮しながら取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

① 新設

当社において、前連結会計年度に計画しておりました高浜油槽所の危険物ドラム立体自動倉庫の新設については、平成15年4月に完成し、4月から操業しております。

② 新設

当社において、前連結会計年度に計画しておりました高浜油槽所のドラム充填所の新設については、平成15年5月に完成し、5月から操業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,993,390	6,993,390	日本証券業協会	—
計	6,993,390	6,993,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	6,993,390	—	800,088	—	695,397

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2,128	30.44
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	279	3.99
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	279	3.99
片岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	187	2.68
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2.01
計	—	4,230	60.49

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,954,000	6,954	—
単元未満株式	普通株式 5,390	—	—
発行済株式総数	6,993,390	—	—
総株主の議決権	—	6,954	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	34,000	—	34,000	0.49
計	—	34,000	—	34,000	0.49

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	355	395	449	530	535
最低(円)	305	310	350	377	400	450

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,000,516		1,902,257		1,977,228	
2 受取手形及び売掛金		1,958,474		2,062,022		1,763,206	
3 たな卸資産		2,930,239		3,111,041		3,088,147	
4 繰延税金資産		79,006		100,218		91,619	
5 その他		88,343		116,572		100,995	
貸倒引当金		△3,529		△3,753		△3,394	
流動資産合計		7,053,051	33.8	7,288,358	34.2	7,017,802	33.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,553,674		4,749,594		4,619,734	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	3,312,397		3,275,711		3,402,309	
(3) 土地	※2	4,672,728		4,672,728		4,672,728	
(4) 建設仮勘定		148,911		200,817		238,428	
(5) その他	※1	264,375	12,952,087	248,352	13,147,203	242,274	13,175,474
2 無形固定資産		241,870	1.2	217,175	1.0	236,219	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		245,028		362,975		291,097	
(2) 繰延税金資産		104,459		87,477		133,384	
(3) その他		285,142		262,477		285,830	
貸倒引当金		△23,032	611,598	△23,506	689,424	△23,502	686,810
固定資産合計		13,805,556	66.2	14,053,804	65.8	14,098,504	66.8
資産合計		20,858,608	100.0	21,342,162	100.0	21,116,307	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,122,641		1,263,090		1,260,588	
2 短期借入金	※2	3,010,000		3,440,000		2,820,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	3,146,182		2,883,872		2,997,826	
4 未払法人税等		118,550		180,118		210,612	
5 賞与引当金		216,594		219,647		209,348	
6 その他		781,948		544,550		961,607	
流動負債合計		8,395,917	40.3	8,531,278	40.0	8,459,983	40.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,708,633		6,988,538		6,793,035	
2 繰延税金負債		87,042		85,277		81,416	
3 退職給付引当金		614,269		581,625		643,957	
4 役員退職慰労引当金		124,707		107,087		132,057	
固定負債合計		7,534,652	36.1	7,762,528	36.4	7,650,465	36.2
負債合計		15,930,569	76.4	16,293,806	76.4	16,110,448	76.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		46,639	0.2	46,614	0.2	46,962	0.2
(資本の部)							
I 資本金		800,088	3.9	800,088	3.7	800,088	3.8
II 資本剰余金		695,397	3.3	695,397	3.3	695,397	3.3
III 利益剰余金		3,384,615	16.2	3,481,611	16.3	3,463,328	16.4
IV その他有価証券評価差額金		1,686	0.0	36,337	0.2	792	0.0
V 自己株式		△390	△0.0	△11,694	△0.1	△712	△0.0
資本合計		4,881,399	23.4	5,001,741	23.4	4,958,895	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		20,858,608	100.0	21,342,162	100.0	21,116,307	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,309,018	100.0		5,222,262	100.0		10,310,098	100.0
II 売上原価			3,979,459	75.0		3,881,632	74.3		7,784,324	75.5
売上総利益			1,329,559	25.0		1,340,630	25.7		2,525,773	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1		806,656	15.2		876,844	16.8		1,642,892	15.9
営業利益			522,903	9.8		463,786	8.9		882,881	8.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		344			305		657			
2 受取配当金		1,864			4,004		2,217			
3 生命保険配当金		4,818			—		5,055			
4 受取家賃		3,631			2,252		6,007			
5 法人税等還付加算金		5,391			—		5,391			
6 受取保険金		12,414			6,061		14,420			
7 その他		3,416	31,880	0.6	6,301	18,925	0.3	24,186	57,935	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		138,578			130,445		268,732			
2 たな卸資産廃棄損		44,788			44,820		93,788			
3 その他		35,154	218,522	4.1	25,204	200,470	3.8	56,926	419,447	4.1
経常利益			336,261	6.3		282,241	5.4		521,369	5.1
VI 特別利益										
1 賞与引当金戻入額		—			9,331		—			
2 固定資産売却益	※2	6,931	6,931	0.1	92	9,423	0.2	6,954	6,954	0.0
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		—			2,651		—			
2 固定資産売却損	※3	—			2,742		—			
3 固定資産除却損	※4	30,645			7,405		46,980			
4 投資有価証券評価損		—			—		2,769			
5 ゴルフ会員権評価損		—	30,645	0.5	—	12,799	0.3	470	50,220	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			312,547	5.9		278,865	5.3		478,103	4.6
法人税、住民税及 び事業税		96,921			94,178		194,967			
過年度法人税等修 正額		—			69,411		—			
法人税等調整額		61,987	158,908	3.0	17,038	180,628	3.4	15,496	210,463	2.0
少数株主利益			2,394	0.1		859	0.0		2,718	0.0
中間(当期)純利益			151,244	2.8		97,378	1.9		264,921	2.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			695,397		695,397		695,397
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			695,397		695,397		695,397
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,250,854		3,463,328		3,250,854
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		151,244	151,244	97,378	97,378	264,921	264,921
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		17,482		34,959		52,446	
2 役員賞与		-	17,482	44,135	79,095	-	52,446
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,384,615		3,481,611		3,463,328

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		312,547	278,865	478,103
減価償却費		641,035	628,223	1,345,284
引当金の増減額		1,798	△76,638	31,925
受取利息及び受取配当金		△2,208	△4,310	△2,875
支払利息		138,578	130,445	268,732
有形固定資産売却益		△6,931	△92	△6,954
有形固定資産売却損		—	2,742	—
有形固定資産除却損		30,645	7,405	46,980
売上債権の増減額		△85,980	△298,815	113,690
たな卸資産の増減額		278,220	△22,894	120,312
仕入債務の増減額		175,421	2,501	334,069
未払消費税等の増減額		△39,703	16,425	△63,237
その他		△88,841	59,298	△100,527
役員賞与の支払額		—	△44,900	—
小計		1,354,582	678,257	2,565,504
利息及び配当金の受取額		1,957	4,310	2,875
利息の支払額		△150,975	△126,682	△277,004
法人税等の支払額		△5,173	△192,729	△12,748
法人税等の還付額		208,094	—	208,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,408,485	363,155	2,486,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△173,173	△1,103,070	△937,780
有形固定資産の売却による収入		19,227	657	19,404
有形固定資産の除却による支出		△182	△85	△775
無形固定資産の取得による支出		—	△200	△370
投資有価証券の取得による支出		△336	△12,198	△50,676
その他		15,022	△445	58,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,442	△1,115,342	△911,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,200,000	4,900,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出		△2,030,000	△4,280,000	△6,820,000
長期借入れによる収入		1,100,000	2,155,520	2,615,620
長期借入金の返済による支出		△1,605,321	△2,073,971	△3,184,895
自己株式の取得による支出		△125	△10,982	△448
配当金の支払額		△17,600	△35,250	△52,698
少数株主への配当金の支払額		—	△442	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,353,047	654,874	△1,642,421

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△84,003	△97,313	△66,932
V 現金及び現金同等物の期首残高		751,860	684,928	751,860
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	667,857	587,614	684,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は54千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は1,418千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は8,240千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,618,465千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,062,564千円</p> <p>機械装置及び運搬具 19,989千円</p> <p>土地 4,391,527千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,474,081千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 1,262,766千円</p> <p>機械装置及び運搬具 19,989千円</p> <p>土地 1,735,807千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,018,562千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,531,000千円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期借入金 3,062,182千円</p> <p>長期借入金 6,606,633千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,199,815千円</p> <p>3. 受取手形割引高 381,915千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,671,194千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,233,100千円</p> <p>機械装置及び運搬具 115,901千円</p> <p>土地 4,391,527千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,740,529千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 1,441,564千円</p> <p>機械装置及び運搬具 115,901千円</p> <p>土地 1,735,807千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,293,273千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,826,808千円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期借入金 2,883,872千円</p> <p>長期借入金 6,988,538千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,699,218千円</p> <p>3. 受取手形割引高 387,577千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,119,562千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,087,251千円</p> <p>機械装置及び運搬具 18,800千円</p> <p>土地 4,391,527千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,497,579千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 1,202,501千円</p> <p>機械装置及び運搬具 18,800千円</p> <p>土地 1,735,807千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,957,109千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,499,000千円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期借入金 2,913,826千円</p> <p>長期借入金 6,733,035千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,145,861千円</p> <p>3. 受取手形割引高 369,965千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,510,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 2,510,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,810,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 2,810,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,810,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 2,810,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料 136,557千円 賞与引当金繰 入額 38,496千円 退職給付費用 10,753千円 研究開発費 295,195千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料 157,386千円 賞与引当金繰 入額 53,854千円 退職給付費用 8,948千円 貸倒引当金繰 入額 363千円 研究開発費 267,225千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料 269,004千円 賞与引当金繰 入額 46,536千円 退職給付費用 25,024千円 貸倒引当金繰 入額 13,614千円 研究開発費 623,015千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び 運搬具 6,931千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び 運搬具 92千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び 運搬具 6,954千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 1,815千円 機械装置及び 運搬具 926千円 計 2,742千円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 1,022千円 機械装置及び 運搬具 29,285千円 その他 337千円 計 30,645千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 84千円 機械装置及び 運搬具 6,779千円 その他 541千円 計 7,405千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 6,623千円 機械装置及び 運搬具 39,346千円 その他 1,010千円 計 46,980千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,000,516千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,332,659千円 <hr/> 現金及び現金同等物 667,857千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,902,257千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,314,642千円 <hr/> 現金及び現金同等物 587,614千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,977,228千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,292,300千円 <hr/> 現金及び現金同等物 684,928千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,853</td> <td>66,371</td> <td>175,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>132,972</td> <td>46,490</td> <td>86,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>29,090</td> <td>25,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,343</td> <td>152,224</td> <td>346,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	10,272	58,213	機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481	有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482	無形固定資産	55,031	29,090	25,941	合計	498,343	152,224	346,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275,848</td> <td>88,675</td> <td>187,172</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>123,938</td> <td>50,614</td> <td>73,324</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,857</td> <td>22,397</td> <td>31,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,131</td> <td>178,809</td> <td>343,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	17,121	51,364	機械装置及び運搬具	275,848	88,675	187,172	有形固定資産「その他」	123,938	50,614	73,324	無形固定資産	53,857	22,397	31,459	合計	522,131	178,809	343,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>13,697</td> <td>54,789</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216,213</td> <td>72,703</td> <td>143,510</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>125,724</td> <td>46,369</td> <td>79,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,937</td> <td>33,975</td> <td>24,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,362</td> <td>166,745</td> <td>302,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	13,697	54,789	機械装置及び運搬具	216,213	72,703	143,510	有形固定資産「その他」	125,724	46,369	79,355	無形固定資産	58,937	33,975	24,962	合計	469,362	166,745	302,617
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	10,272	58,213																																																																							
機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481																																																																							
有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482																																																																							
無形固定資産	55,031	29,090	25,941																																																																							
合計	498,343	152,224	346,119																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械装置及び運搬具	275,848	88,675	187,172																																																																							
有形固定資産「その他」	123,938	50,614	73,324																																																																							
無形固定資産	53,857	22,397	31,459																																																																							
合計	522,131	178,809	343,322																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	13,697	54,789																																																																							
機械装置及び運搬具	216,213	72,703	143,510																																																																							
有形固定資産「その他」	125,724	46,369	79,355																																																																							
無形固定資産	58,937	33,975	24,962																																																																							
合計	469,362	166,745	302,617																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 74,137千円 1年超 271,981千円 合計 346,119千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 77,541千円 1年超 265,780千円 合計 343,322千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,481千円 1年超 236,135千円 合計 302,617千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,158千円 減価償却費相当額 37,158千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,288千円 減価償却費相当額 41,288千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,473千円 減価償却費相当額 70,473千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	94,108	111,594	17,485
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,108	111,594	17,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,734
非公募の内国債券	3,899
計	84,633

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	103,942	181,342	77,399
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,942	181,342	77,399

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	128,933
非公募の内国債券	3,899
計	132,832

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,744	108,082	16,338
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,744	108,082	16,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	130,316
非公募の内国債券	3,899
計	134,215

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	155	155

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	56	56

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	17	17

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,768	924,303	1,239,946	5,309,018	—	5,309,018
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	113,354	134,355	247,710	(247,710)	—
計	3,144,768	1,037,657	1,374,302	5,556,728	(247,710)	5,309,018
営業費用	2,905,585	981,953	1,148,112	5,035,650	(249,535)	4,786,115
営業利益	239,183	55,704	226,190	521,078	1,824	522,903

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,925,008	986,272	1,310,981	5,222,262	—	5,222,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	798,033	123,642	921,676	(921,676)	—
計	2,925,008	1,784,305	1,434,624	6,143,938	(921,676)	5,222,262
営業費用	2,837,348	1,637,016	1,207,520	5,681,886	(923,409)	4,758,476
営業利益	87,659	147,289	227,103	462,052	1,733	463,786

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

3. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、化成品事業が640,820千円増加しております。営業費用は、化成品事業が573,343千円増加し、感光材事業が67,477千円増加しております。

なお、この変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,538	1,020,533	1,239,946	5,309,018	—	5,309,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	707,714	134,355	842,070	(842,070)	—
計	3,048,538	1,728,248	1,374,302	6,151,089	(842,070)	5,309,018
営業費用	2,883,696	1,598,202	1,148,112	5,630,011	(843,895)	4,786,115
営業利益	164,841	130,046	226,190	521,078	1,824	522,903

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,758,404	1,939,851	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	212,960	267,224	480,185	(480,185)	—
計	5,758,404	2,152,812	2,879,067	10,790,283	(480,185)	10,310,098
営業費用	5,408,477	2,018,418	2,484,049	9,910,945	(483,727)	9,427,217
営業利益	349,926	134,393	395,018	879,338	3,542	882,881

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	601,489	82,101	286,742	—	970,333
II. 連結売上高（千円）					5,309,018
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	11.3	1.6	5.4	—	18.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………スイス、イギリス、オーストリア
- (3) アジア………韓国、台湾

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	515,235	140,567	236,817	5,059	897,678
II. 連結売上高（千円）					5,222,262
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	2.7	4.5	0.1	17.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……スイス、イギリス、ドイツ

(3) アジア……韓国、台湾

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	1,032,555	207,013	551,466	8,980	1,800,015
II. 連結売上高（千円）					10,310,098
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	2.0	5.3	0.1	17.5

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……スイス、イギリス、オーストリア、フランス

(3) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 698.06円 1株当たり中間純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 718.75円 1株当たり中間純利益金額 13.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 702.81円 1株当たり当期純利益金額 31.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 679.30円 1株当たり当期純損失金額 10.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	151,244	97,378	264,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	44,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(44,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,244	97,378	220,021
期中平均株式数(株)	6,993,084	6,968,399	6,992,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,846,027		1,656,005		1,786,844		
2 受取手形		187,561		120,425		164,996		
3 売掛金		1,603,803		1,795,236		1,408,096		
4 たな卸資産		2,927,418		3,109,124		3,085,525		
5 繰延税金資産		68,554		84,900		83,128		
6 その他		66,692		94,755		82,694		
貸倒引当金		△2,134		△2,229		△1,876		
流動資産合計		6,697,923	34.3	6,858,219	34.5	6,609,408	33.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	2,757,429		3,015,058		2,840,599		
(2) 構築物	※1,2	1,532,885		1,487,364		1,528,226		
(3) 機械及び装置	※1,2	3,105,111		2,989,694		3,158,032		
(4) 土地	※2	3,887,905		3,887,905		3,887,905		
(5) その他	※1	414,574		450,561		480,852		
有形固定資産合計		11,697,906	59.9	11,830,583	59.4	11,895,616	60.4	
2 無形固定資産		236,479	1.2	212,447	1.1	231,234	1.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		196,168		314,115		242,237		
(2) 繰延税金資産		104,459		87,477		133,384		
(3) その他		616,595		620,437		619,760		
貸倒引当金		△23,032		△23,506		△23,502		
投資その他の資産 合計		894,191	4.6	998,524	5.0	971,880	4.9	
固定資産合計		12,828,577	65.7	13,041,556	65.5	13,098,732	66.5	
資産合計		19,526,500	100.0	19,899,776	100.0	19,708,140	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		626,304		689,045		756,322	
2 買掛金		393,281		461,717		375,198	
3 短期借入金	※2	3,010,000		3,440,000		2,820,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,875,752		2,569,340		2,721,368	
5 未払法人税等		99,736		169,095		185,817	
6 設備関係支払手形		548,757		166,890		691,520	
7 賞与引当金		190,657		183,342		181,901	
8 その他	※4	192,305		354,543		232,385	
流動負債合計		7,936,794	40.7	8,033,974	40.4	7,964,514	40.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,017,220		6,217,080		6,063,100	
2 退職給付引当金		614,269		581,625		643,957	
3 役員退職慰労引当金		110,897		99,241		114,349	
固定負債合計		6,742,386	34.5	6,897,947	34.6	6,821,407	34.6
負債合計		14,679,181	75.2	14,931,922	75.0	14,785,921	75.0
(資本の部)							
I 資本金		800,088	4.1	800,088	4.0	800,088	4.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,397		695,397		695,397	
資本剰余金合計		695,397	3.6	695,397	3.5	695,397	3.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		110,769		110,769	
2 任意積立金		3,064,083		3,169,841		3,064,083	
3 中間(当期)未処分利益		175,682		167,113		251,800	
利益剰余金合計		3,350,535	17.1	3,447,724	17.3	3,426,652	17.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,686	0.0	36,337	0.2	792	0.0
V 自己株式		△390	△0.0	△11,694	△0.0	△712	△0.0
資本合計		4,847,319	24.8	4,967,853	25.0	4,922,219	25.0
負債資本合計		19,526,500	100.0	19,899,776	100.0	19,708,140	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,685,152	100.0	4,606,856	100.0	8,970,977	100.0			
II 売上原価		3,489,877	74.5	3,363,399	73.0	6,686,304	74.5			
売上総利益		1,195,274	25.5	1,243,456	27.0	2,284,673	25.5			
III 販売費及び一般管理費		722,168	15.4	808,980	17.6	1,463,990	16.3			
営業利益		473,106	10.1	434,475	9.4	820,682	9.2			
IV 営業外収益	※1	29,913	0.6	19,814	0.5	51,511	0.5			
V 営業外費用	※2	204,876	4.3	188,683	4.1	394,691	4.4			
経常利益		298,143	6.4	265,606	5.8	477,502	5.3			
VI 特別利益		6,931	0.1	9,351	0.2	6,931	0.1			
VII 特別損失		28,002	0.6	5,515	0.2	47,104	0.5			
税引前中間(当期)純利益		277,073	5.9	269,442	5.8	437,329	4.9			
法人税、住民税及び事業税		80,000		86,000		172,000				
過年度法人税等修正額		—		69,411		—				
法人税等調整額		65,047	145,047	3.1	19,999	175,411	3.8	22,222	194,222	2.2
中間(当期)純利益		132,025	2.8	94,031	2.0	243,106	2.7			
前期繰越利益		43,657		73,082		43,657				
中間配当額		—		—		34,964				
中間(当期)未処分利益		175,682		167,113		251,800				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) _____ (3) _____	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____ (3) _____	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してしております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,410,737千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,757,075千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,180,449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19,989千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,887,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,845,419千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>82,316千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,180,449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19,989千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,018,562千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,531,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,791,752千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,915,220千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,237,972千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 316,560千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table>	建物	2,757,075千円	構築物	1,180,449千円	機械及び装置	19,989千円	土地	3,887,905千円	計	7,845,419千円	建物	82,316千円	構築物	1,180,449千円	機械及び装置	19,989千円	土地	1,735,807千円	計	3,018,562千円	短期借入金	2,531,000千円	一年以内返		済予定長期	2,791,752千円	借入金		長期借入金	5,915,220千円	計	11,237,972千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,481,305千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,014,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,887,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,119,204千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>340,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,293,273千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,826,808千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,569,340千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,217,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,613,228千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 291,273千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,800,000千円</td></tr> </table>	建物	3,014,387千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	3,887,905千円	計	8,119,204千円	建物	340,554千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	1,735,807千円	計	3,293,273千円	短期借入金	2,826,808千円	一年以内返		済予定長期	2,569,340千円	借入金		長期借入金	6,217,080千円	計	11,613,228千円	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,931,484千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,840,272千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,125,715千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,887,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,872,694千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>76,785千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,125,715千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,957,109千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,499,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,637,368千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,003,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,139,468千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 272,222千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,800,000千円</td></tr> </table>	建物	2,840,272千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	3,887,905千円	計	7,872,694千円	建物	76,785千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	1,735,807千円	計	2,957,109千円	短期借入金	2,499,000千円	一年以内返		済予定長期	2,637,368千円	借入金		長期借入金	6,003,100千円	計	11,139,468千円	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,800,000千円
建物	2,757,075千円																																																																																																																			
構築物	1,180,449千円																																																																																																																			
機械及び装置	19,989千円																																																																																																																			
土地	3,887,905千円																																																																																																																			
計	7,845,419千円																																																																																																																			
建物	82,316千円																																																																																																																			
構築物	1,180,449千円																																																																																																																			
機械及び装置	19,989千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,018,562千円																																																																																																																			
短期借入金	2,531,000千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,791,752千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	5,915,220千円																																																																																																																			
計	11,237,972千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,500,000千円																																																																																																																			
建物	3,014,387千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	3,887,905千円																																																																																																																			
計	8,119,204千円																																																																																																																			
建物	340,554千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,293,273千円																																																																																																																			
短期借入金	2,826,808千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,569,340千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	6,217,080千円																																																																																																																			
計	11,613,228千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,800,000千円																																																																																																																			
建物	2,840,272千円																																																																																																																			
構築物	1,125,715千円																																																																																																																			
機械及び装置	18,800千円																																																																																																																			
土地	3,887,905千円																																																																																																																			
計	7,872,694千円																																																																																																																			
建物	76,785千円																																																																																																																			
構築物	1,125,715千円																																																																																																																			
機械及び装置	18,800千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	2,957,109千円																																																																																																																			
短期借入金	2,499,000千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,637,368千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	6,003,100千円																																																																																																																			
計	11,139,468千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,800,000千円																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 285千円 受取配当金 1,842千円 受取保険金 12,200千円 生命保険配当金 4,818千円 法人税等還付加算金 5,242千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127,860千円 たな卸資産廃棄損 44,827千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,544千円 無形固定資産 20,667千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 7,548千円 受取保険金 6,061千円 受取家賃 2,162千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,540千円 たな卸資産廃棄損 44,820千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,320千円 無形固定資産 22,536千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 549千円 受取配当金 2,195千円 受取保険金 13,214千円 受取技術指導料 12,421千円 受取家賃 5,827千円 法人税等還付加算金 5,242千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246,905千円 たな卸資産廃棄損 93,788千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,191,630千円 無形固定資産 41,596千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>15,087</td> <td>85,496</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>109,130</td> <td>46,412</td> <td>62,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>20,324</td> <td>13,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,130</td> <td>92,097</td> <td>220,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	10,272	58,213	機械及び装置	100,584	15,087	85,496	有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718	無形固定資産	33,929	20,324	13,604	合計	312,130	92,097	220,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>25,146</td> <td>75,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>91,194</td> <td>41,931</td> <td>49,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,249</td> <td>13,407</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,514</td> <td>97,606</td> <td>184,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	17,121	51,364	機械及び装置	100,584	25,146	75,438	有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263	無形固定資産	22,249	13,407	8,842	合計	282,514	97,606	184,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>13,697</td> <td>54,789</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>20,116</td> <td>80,467</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>101,882</td> <td>44,508</td> <td>57,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>22,786</td> <td>11,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,882</td> <td>101,109</td> <td>203,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	13,697	54,789	機械及び装置	100,584	20,116	80,467	有形固定資産「その他」	101,882	44,508	57,374	無形固定資産	33,929	22,786	11,142	合計	304,882	101,109	203,773
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	10,272	58,213																																																																							
機械及び装置	100,584	15,087	85,496																																																																							
有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718																																																																							
無形固定資産	33,929	20,324	13,604																																																																							
合計	312,130	92,097	220,033																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械及び装置	100,584	25,146	75,438																																																																							
有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263																																																																							
無形固定資産	22,249	13,407	8,842																																																																							
合計	282,514	97,606	184,908																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	13,697	54,789																																																																							
機械及び装置	100,584	20,116	80,467																																																																							
有形固定資産「その他」	101,882	44,508	57,374																																																																							
無形固定資産	33,929	22,786	11,142																																																																							
合計	304,882	101,109	203,773																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,033千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,312千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	37,985千円	1年超	182,047千円	合計	220,033千円	支払リース料	20,312千円	減価償却費相当額	20,312千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,064千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	31,744千円	1年超	153,164千円	合計	184,908千円	支払リース料	19,064千円	減価償却費相当額	19,064千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,773千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	35,371千円	1年超	168,401千円	合計	203,773千円	支払リース料	40,005千円	減価償却費相当額	40,005千円																																										
1年以内	37,985千円																																																																									
1年超	182,047千円																																																																									
合計	220,033千円																																																																									
支払リース料	20,312千円																																																																									
減価償却費相当額	20,312千円																																																																									
1年以内	31,744千円																																																																									
1年超	153,164千円																																																																									
合計	184,908千円																																																																									
支払リース料	19,064千円																																																																									
減価償却費相当額	19,064千円																																																																									
1年以内	35,371千円																																																																									
1年超	168,401千円																																																																									
合計	203,773千円																																																																									
支払リース料	40,005千円																																																																									
減価償却費相当額	40,005千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 693.19円 1株当たり中間純利益金額 18.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 713.88円 1株当たり中間純利益金額 13.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 698.55円 1株当たり当期純利益金額 29.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 677.18円 1株当たり当期純損失金額 11.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	132,025	94,031	243,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	38,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	132,025	94,031	205,106
期中平均株式数(株)	6,993,084	6,968,399	6,992,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 34,794千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）3に記載されているとおり、会社は従来の職能別組織から事業本部制に組織体系の変更を行ったことに伴い、事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。